

Contents *****

特集：温故知新～ニクソンから学ぶトランプ関税	1p
＜海外報道ウォッチ＞	
「ひとつの大きな美しい予算」考	7p
＜From the Editor＞ ミレニアル四天王	9p

特集：温故知新～ニクソンから学ぶトランプ関税

5月は連休モードで「中2週間」の休みを2度挟みましたが、今週からは平常に戻って隔週刊で溜池通信をお届けいたします。

さて、今週も「トランプ関税」に動きがありました。今回は司法による異議申し立てであり、各国との関税交渉にも影響しそうです。とはいえ、こんな風に日々新たな情報に追い回されているのは、忙しくて仕方がない。全体像を見通す「軸」となるようなものはないものか。今回はそれを「歴史のアナロジー」に求めてみました。

1971年のニクソン・ショックと2025年のトランプ関税。半世紀も離れた2つの事件の比較から、何かヒントが見つかるのではないかと考えています。

●いよいよ司法による反撃が始まった

今週28日、米国際貿易裁判所がトランプ関税を違法とする判決を下した。①フェンタニル関税、②商品別関税、③相互関税というトランプ関税の3本柱のうち、IEEPA（国際緊急経済権限法）を根拠とする①と③は無効と判断し、差し止め命令を下した。

トランプ政権はすぐに控訴し、二審に当たる連邦巡回区控訴裁判所はこの判決を一時的に停止することを決めた。おそらくは最高裁まで争われることになるのであろう。これが短期決戦になるのか、それとも長期戦になるのかは全く見当がつかず、トランプ関税と今後の各国との交渉はますます不透明になったことになる。

とはいえ、「やっぱりね」の感は否めない。IEEPAという法律は、大統領が非常事態を認定した場合に、金融取引などを規制できると定めている。イランなどへの経済制裁で使われる法律である。しかるに同法に「関税」という文言はない。そして合衆国憲法は、関税は議会の権限と定めている。今回、国際貿易裁判所の3人の判事（うち2人は共和党政権時代の任命）が、全員一致で「大統領権限を超えている」と判定した事実は重い。

トランプ関税が司法の場で争われる場合、IEEPA を根拠とすることの是非が焦点となることは、以前から予想されていた。

実はこの IEEPA には、前身となる TWEA (Trading With the Enemy Act of 1917＝敵国交易法) という法律があり、1971 年 8 月 15 日にリチャード・ニクソン大統領が「ドル金交換一時停止」、いわゆる「ニクソン・ショック」を発動した際に使われた経緯がある¹。そして TWEA は 1977 年に IEEPA に改定されて今日に至っている。

1971 年夏、ベトナム戦争に疲れた米国では貿易赤字が拡大し、国内の金保有量が急減していた。そこでニクソン大統領は 8 月 15 日、日本の終戦記念日に合わせるかのように、一連の施策を宣言した。①ドルを金本位制から切り離し、②すべての輸入に 10%の課徴金を導入し、③賃金・物価統制を実施した。それまでは為替レートは 1 ドル＝360 円の固定相場制だったが、それが変動相場制に移行することになる。

このときに導入された輸入課徴金（実質的な関税）は、「特定の国を標的とするものではない」と説明されていた。しかるに当時、破竹の勢いで成長していた日本と西ドイツに対し、通貨の切り上げを迫る意図があることは明らかであった。そこで使われたのが IEEPA の前身 TWEA であり、このときも「関税は交渉のツール」であったのだ。

しかるに「ニクソン・ショック」は竜頭蛇尾の結果に終わる。4 カ月後の 12 月 18 日、ワシントンのスミソニアン博物館に集まった G10 の交渉により、「スミソニアン協定」が締結される。為替レートは 1 ドル＝308 円となり、ニクソン大統領は追加関税を取り下げる。ただし米国経済は、その後も長くインフレに苦しむことになる。為替レートもなし崩し的に変動制に移行し、今日に至るもそのままである。

今から半世紀も前（筆者は小学校 5 年生だった）のことだが、今回の相互関税も最後は腰砕けに終わる、というのは十分にありそうなことに思われる。ちなみにこのときも「輸入課徴金」は司法の場で争われたが、政府側が勝訴している²。

以下は、法律を不得意な筆者による素人考えだが、このときに IEEPA が使われた前例があるということは、相互関税のうち「すべての国に対する 10%の関税」は最終的に正当化されるのではないかな。逆に、各国別の「上乗せ関税分」は違法と判定される、という辺りが最終的な「落としどころ」になるような気がしている。

なお、今後の司法判断については、「保守派が優位の最高裁は、最終的にトランプ政権に味方する」「司法は伝統的に安全保障問題には踏み込まない」との観測が多いようである。とはいえ、司法とは本来、自前の執行機関を持たない組織である。いわば、権威はあっても権力を持たない存在だ。その権威が失われた場合、三権分立という枠組み自体が揺らいでしまう。実際に米最高裁には、南北戦争時に国民の信頼を喪失した黒歴史がある。「トランプの言いなり」と見られることは、全力で回避するのではないだろうか。

¹ 詳しくは東洋経済オンライン 4 月 26 日付の拙稿「やっぱり歴史は韻を踏むのか？トランプ関税は 1971 年の『ニクソン・ショック』の構図にそっくりだ」をご参照。

² <https://www.congress.gov/crs-product/IN11129> 連邦議会調査局 (CRS) が 4 月 7 日付で本件についてまとめている。

●困ったときは歴史に学べ

ということで、本号では「トランプとニクソン」という歴史的アナロジーを探ってみたい。それというのも、トランプ氏の片言隻句（含むツイート）を追いかける作業は、あまりにも労多くして得られるものが少ないからである。真面目にやればやるほど「トランプ占い」に近づいてしまう。

そこで「歴史は繰り返さないが、韻を踏む」（マーク・トウェイン）という箴言を頼りに、「トランプと重なる」と言われるリチャード・ニクソン大統領（在任期間：1969～1974年）を振り返ることで、何がしかのヒントを探ってみたい。

最初に取り上げるべきは、1971年の「ニクソン・ショック」と2025年の「相互関税導入」の類似点である。以下、簡単にまとめておこう。

- ① ニクソンとトランプは、米国の覇権国としてのコストが持続不可能であると考えて、前者は「ドル・金交換停止」、後者は「相互関税の導入」という世界を驚かせる挙に出た。ニクソン時代はベトナム戦争が継続中であり、トランプ時代はイラク・アフガン戦争の後遺症が問題であった。
- ② とともに貿易赤字の削減が必要と考えて、ドルの切り下げを狙った。ニクソンは当時の日本と西ドイツを標的にしたが、トランプも「敵国よりも同盟国の方がひどい」という認識を有しているらしい。
- ③ ニクソンはドルを金本位制から離脱させるとともに、「10%の輸入課徴金＝関税」を課した。この時に使われた法律は現在の IEEPA の前身である。
- ④ とともに経済政策への姿勢が「ハンズ・オン」（介入主義的）である。ニクソンは賃金・物価統制を目指したが、うまくいかなかった。トランプ氏も「化石燃料開発促進によるガソリン価格低下」など、インフレ抑制のためになりふり構わない。
- ⑤ 呆れたことに、金融緩和を求めて FRB に圧力をかけたことまでそっくりである。ニクソンは自分が指名したアーサー・バーンズ議長に利下げを求め、長期にわたるインフレを招いてしまう。トランプもパウエル議長に対してたびたび脅しをかけている。

2 人の大統領を比較すると、他にも面白いくらい共通点が見つかる。いずれも共和党内ではアウトサイダーであったとか、権力の乱用で議会に弾劾されかけたとか、いずれも次男で長兄が早死にして、若くして一家の期待を背負う立場になったこと、などである。

トランプ氏がビジネス界からワシントンにやってきて幾多の摩擦を繰り返したように、ニクソン氏は「史上初のカリフォルニア州出身の大統領」であり、東部エスタブリッシュメントたちを敵視していた。今ではわかりにくいけれども、1970年前後の加州は1850年に州に昇格してからまだ日が浅く、当時はまだ共和党州であった。「ブルーステーツ」であることが定着したのは、1992年のクリントン当選以降のことである。

●「南部戦略」と「忘れられた人々」

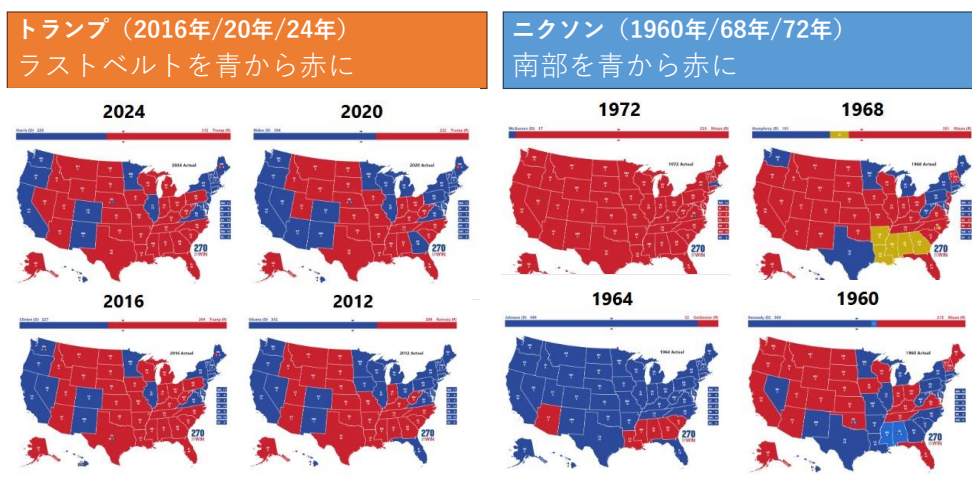
ただしもっとも重要なポイントは、ニクソン氏が「南部戦略」、トランプ氏が「ラストベルト」と、共和党の新たな票田を開拓した人物だったということであろう。

お二人は大統領選挙では共に「2勝1敗」である。

ニクソン氏は、1960年の大統領選挙で民主党のジョン・F・ケネディ上院議員に敗れている。選挙人数ではケネディ 303 対ニクソン 219 と大差だったが、全米 50 州のうち 26 州で勝利し、得票率ではわずか 0.1% 差に迫っていた。

その後、雌伏期間を経て 1968 年に大統領選挙に再チャレンジし、このときは民主党のハーバート・ハンフリー副大統領を破っている。選挙人数ではニクソン 301 対ハンフリー 191 と、32 州を押さえての堂々の勝利であった。さらに 1972 年には、ジョージ・マクガヴァン上院議員の挑戦を完膚なきまでに叩きのめしている。

共通点：白人低所得層を共和党支持に取り込んだこと
通商問題で外国を叩くことが合理的に→「日米繊維摩擦」(1971年)
<https://www.270towin.com/historical-presidential-elections/>



勝因は南部票の動きである。1960 年まで、南部は民主党の金城湯池であった。ところがケネディ〜ジョンソン政権下で公民権運動が進んだことにより、南部の白人層は民主党政権から離反していく。ニクソン氏はここに目をつけて、それまで民主党を支持してきた白人保守層を共和党側に引き寄せたのである。

この動き、ラストベルトの「忘れられた人々」を民主党から共和党支持に乗り換えさせたトランプ氏と重なって見える。つまり、この二人はいずれも白人低所得層を新たな支持層として獲得した共和党大統領なのである。

今回の「トランプ関税」に対し、われわれが理解しにくいのはこの部分である。「忘れられた人々」の問題は、国内の再分配政策によって解決すべきであろう。金持ちから税金をとって貧困層に分配すればよい。何も通商問題を持ち出す必要はない。

ところが共和党は元来、富裕層の政党である。新たに低所得層の支持を取り込む際に、金持ちを敵に回したり、支持層が分裂したりすることは避けたい。しかも「忘れられた人々」は誇り高い人たちであって、けっして政府からの「施し」を求めているわけではない。むしろ、彼らはそういう行為をもっとも嫌う人たちなのである。

となると、「米国は外国から搾取されてきた」というナラティブが好都合になってくる。敵が海外であるならば、国内の富裕層と低所得層の分裂を招かなくて済む。そして関税をテコに外国から得られる利得は、対米輸入の拡大や対米投資の促進、あるいは市場開放でも何でもいいのである。

しかも困ったことに、「米国はこれまで多くの国際公共財を負担してきたではないか」と言われれば、それは少なくとも間違っていない。強大な軍事力を維持して平和を守ってきたのは誰か、自由貿易や国際金融システムが維持されてきたのは誰のお陰か、と言われると、いやはや貴方様のお力です、と言わざるを得ない。かくして日本や欧州は内心ばやきつつも、米国を相手に相互関税の交渉に乗らざるを得ないわけである。

●松尾文夫氏の 1972 年講演を読む

「トランプとニクソンは重なるんだよ」とかねがね言っていたのは、米国政治研究の先達であった松尾文夫氏（1933-2019）である。1960 年代に共同通信記者としてワシントンに駐在し、「ニクソンの電撃訪中を予言した」伝説のジャーナリストである。

筆者は勝手に「師匠の一人」だと思っているのだが、今般、さる人のご厚意で松尾氏の若き日の発言録を入手することができた。その中から、『貿易と関税』という月刊誌³の 1972 年 4 月号「米中接近と国際情勢」という講演録をご紹介します。

当時の松尾氏は、共同通信社外信部次長で 38 歳。冒頭、「ニクソン・ショック」で日本中が大騒ぎしていることを、「要するに、ニクソンの米国を知らなかったことを自ら告白しているようなもの」と一刀両断にする。その上で、以下のように分析している。

- * さかのぼれば、ケネディの実態を捉え損なっていたことの帰結でもある。日本は必要以上にケネディを英雄視していた。私自身、特派員として米国の土地を踏むまで同じ過ちを犯していた。彼は米国政治外交にいろんな形で無理を持ち込んだ。
- * ケネディはテレビと世論調査を政治に定着させた。自ら売り込んだイメージのために、カッコいい振舞いを常にしていかなばならなくなった。選挙戦術として黒人票を活用したが、そのために人種的緊張をもたらしてしまった。
- * 外交面でも無理をした。それがベトナム戦争である（始めたのはジョンソン大統領ではない）。60 年の選挙戦で、「米国は世界革命の先頭に立たなければならない」と訴えていたことが伏線にある。ケネディが暗殺されたとき、中国だけがきわめて厳しい反応を示した。ニクソンは保守派だからこそ、毛沢東によって迎え入れられた。

³ 公益財団法人日本関税協会の刊行物である。https://www.kanzei.or.jp/book/boukan/boukan_info.htm

上記の指摘は、かなりの部分がバラク・オバマ大統領への評価と重なるように思える。
「前任者がヒーローを演じたために、後任にアンチヒーローが登場した」点もまた、ニクソン氏とトランプ氏に共通する部分ということになる。

松尾氏は言う。ニクソンの米国は、民主党リベラルの政治に疲れ果てた国民感情から出発している。ゆえに「外国のことを世話したり、血を流したりするよりも、みずからの利益を忠実に追求しよう」「内向きとか孤立主義とかエゴイズムとかさまざまな呼び方がされるが、もう他のことより米国の利益を第一に考えよう」という姿勢があるのだという。

1971 年に見られたこの国民感情は、おそらく 2025 年にも通じるものなのであろう。そうだとしたら、仮にトランプ関税が司法の手によって一部否定されとしても、「米国の利益が第一」という今日的な気分をわれわれは無視してはならないだろう。

●日米関税交渉をいかに戦うか

さて、今週末は第 4 回目の日米関税交渉が行われる。日本政府としては、来月中旬の G7 カナナスキスサミットまでに大筋合意を目指す方針であるようだ。米国側としても、早期に英国に次ぐ「交渉終了国」を作りたいところであろう。

トランプ関税の 3 本柱のうち、②商品別関税については司法も言及していない。しかし日本側としてはここが一番重要なところで、特に自動車関税は撤回を求めたい。それが無理な場合は、商品別関税でよくある妥協策は「一定の無税枠を作る」ことである。米英交渉では実際に枠が設けられたし、日米間の鉄鋼・アルミ関税でも前例がある。ここでどの程度の譲歩が得られるかが注目点となる。

逆に③相互関税については、今後の裁判の進行次第ではあるけれども、「（停止期間明けの）7月9日になっても、国別上乗せ分を復活させられない」ことは十分に考えられる。だとしたら、こちらは多少「相手の足元を見る」ことが許されよう。

その上で、日米双方にとって利益になることは、どんどん提案して進めて行けばよい。足りなくなった備蓄米を米国から緊急輸入するもよし、LNG の輸入拡大も基本は歓迎である。そして短期のバーゲンと共に、中長期の協力を提案していくことである。

好例となるのが「日米造船協力」である。米国が造船能力の復活を目指すのは自然なことであるし、海洋国家である日本はシーレーン防衛のために日米同盟が欠かせない。とすれば、日米が「船の協力」をすることには合理性がある。「米海軍の艦船を日本の民間造船所で修理する」「砕氷船をめぐる対米協力」などは Win-Win の関係と言えるだろう。

その上で、「米国における造船業の復興には、鉄鋼の安定供給が欠かせない。だったら米政府は、日本製鉄による US スチール買収に反対すべきではない」といった形で、遠慮なく日本側の要求を突き付けていけばいい。「米国の利益が第一」という相手に対しては、それが正しい礼儀作法になるはずである。

<海外報道ウォッチ>

「ひとつの大きな美しい予算」考

(観察対象：FT/WSJ/The Economist)

トランプ氏が命名するところの”**One, Big, Beautiful budget bill**”が下院で成立した。省略すると「BBB」となり、バイデン政権の Build-Back-Better 法案みたいである。第 2 期トランプ政権にとっては最重要法案であり、今後は「財政調整条項」(Reconciliation Process)に基づき上院で審議され、**独立記念日(7月7日)までの成立を目指す**。同法案は 4 兆ドルの債務上限引き上げを含むが、何しろ夏には政府資金ショートのある恐れがあるもので。

以下は 5 月 22 日付 FT 紙、”**What Donald Trump’s ‘big, beautiful’ budget bill means for the US economy**”⁴ (トランプ氏の『大きくて美しい』予算法が米国経済に意味すること)

- * わずか 1 票差で、税制改革と財政支出に関する法案が下院で成立した。トランプ政権 2 期目の政策の柱であり、**大統領は法案の可決を迫って何度も議会に介入した**。
- * 1000p を超える「BBB 法」は 2017 年のトランプ減税を延長し、チップや残業代への課税廃止などの選挙公約も盛り込んだ。共和党はメディケイド(貧困層向け医療保険)から 8000 億ドルを削減し、フードスタンプや再エネ控除の費用を数百億ドル減らす。同時に大学への投資課税を強化して、220 億ドルの税収増を見込んでいる。
- * 法案は上院に送られる。53 人の共和党議員中、最低 50 人が賛成しなければ法律とはならない。**上院で修正されたら下院で再度投票を行う**。スーザン・コリンズなど穏健派とランド・ポールなど財政強硬派との間で、果たして代替案がまとまるかどうか。
- * 同法案により、**今後 10 年間で米国の債務は 3.3 兆ドル増加する**と見込まれる。米国の対 GDP 比債務は 98%から 125%へと急上昇し、戦後最高水準に達する見込み。トランプ政権は成長促進策により、財政赤字を任期末に 6.4%から 3%に半減させると言う。
- * しかしこれらの措置は米国経済を弱体化させる可能性もある。**米国債がトリプル A の格付けを失った後で成立した同法案は、米財務省をトリプル B に導く**かもしれない。
- * 法案が不成立なら来年には税率が全面的に引き上げられ、家計と企業は深刻な打撃を受けよう。また民主党の反撃機会となってトランプ氏に逆効果となる可能性もある。

「BBB 法案」だから米国債格下げ?とは面白い。事実、5 月 21 日の法案成立と同時に米国債は売られ、**金融市場はまたも「トリプル安」に見舞われる**こととなった。「ほーら見ろ」と共和党の減税策を批判する声が出る一方で、WSJ 紙は 5 月 22 日の社説で”**A Case of Bond Market Jitters**”⁵ (米国債市場をどう見るか)と反論している。

⁴ <https://www.ft.com/content/956bbafb-acf3-48eb-8b26-5a8eff1ff58f>

⁵ <https://jp.wsj.com/articles/a-case-of-bond-market-jitters-a45066bf>

- * 米国債には常に買い手がいるが、問題はその価格だ。20 年物国債の入札が混乱し、利回りは予想を上回って 5.0% となった。10 年債も 4.6% 近くに達した。
- * これは金融危機ではない。市場にとって最大の懸念は経済成長だ。しかるに一部の政治家や評論家は、債券相場の急落を議会共和党のせいにしてしようとしている。減税による債務の拡大が、債券投資家を我慢の限界に追いやったのだと。
- * 確かに今の法案は、社会給付に切り込んでいない。それでもかつてない規模の歳出削減を盛り込んでいる。投資家が米国離れする、という主張は馬鹿げている。
- * 共和党にとっての教訓は、経済成長を促すべきということだ。相互関税を取りやめ、ピーター・ナヴァロを解任し、米国を世界に開放すべきである。共和党予算案が嫌われているとは言え、それが通らなかったときに何が起きるかを考えてみるといい。

予算が通らなければ、2026 年になると同時に以前の税率が復活して 4.5 兆ドルの増税になってしまう。それでは皆が困るので、とにかく成立させるべし、とのことである。

それでは上院における今後の審議はどうなるのか。今度は The Economist 誌の 5 月 26 日記事、**"A big, beautiful do-over"**⁶（大きく美しいやり直し）から。この記事によれば、上院が考えていることは下院とはかなり違う。両院の見解を擦り合わせるためには、かなりの高等テクニクを必要とすることだろう。

- * 議会で票をまとめることは難しい。特にジョンソン下院議長のように議席差が小さいときは。法案は可決されたが、それは簡単な部分であり、今後の上院は至難である。
- * この法案は、何はさておき 2017 年所得減税を恒久化する。のみならず移民、エネルギー、社会保険、軍事など幅広い分野に多大な影響をもたらす。そして**威厳ある上院は騒々しい下院とは全く異なる見解**を有している。緊縮派は「10 年間で 3 兆ドルの赤字増加」に不満があり、中道派は気候変動対策や社会保障計画の変更に批判的だ。
- * 上院としてはまず SALT（州・地方税控除）を拡大したい。高所得者は歓迎するだろう。逆にトランプ氏が公約した**チップや残業代への税制優遇は控え目にしたい**。向こう 10 年間の支出削減も、2 兆ドル程度として少し穏やかに見せる方針だ。
- * 下院の法案は、バイデン政権が 22 年気候法案に盛り込んだクリーン・エネ税額控除の期限を前倒しして歳出を節約するが、中道派や選挙に弱い上院議員の反発を招いている。メディケイドや食糧支援の削減もポピュリスト議員には不人気だ。上下両院の意見を調整する際に最大の難関となる可能性がある。**数か月先になるかもしれない**。
- * しかし妥協を拒んだ場合に待っているのは、減税措置の期限切れ、すなわち増税ということになる。共和党の議員たちはそれだけは回避したい。下院では共和党全員で過半数「218 人」の賛成が必要で、**一人でも「寝た」らアウト**である。

⁶ <https://www.economist.com/united-states/2025/05/26/americas-senate-plans-big-changes-for-the-houses-spending-bill>

<From the Editor> ミレニアル四天王

トランプ大統領は、2週間後の6月14日に79回目の誕生日を迎えます。前任のバイデン氏に負けず劣らずの高齢大統領となりますが、その周囲で政策上のキーパーソンになっているのは、不思議と40歳前後のミレニアル世代が多いことに気が付きました。

以下の4人は特にキャラが立っていて、彼らをトランプ政権の「ミレニアル四天王」と命名するのも一興でありましょう。

- * 内政：[スティーブン・ミラー](#)大統領次席補佐官（39）→MAGA派、反移民政策、”Flood the Zone”、関税強硬派 etc.
- * 防衛：[エルブリッジ・コルビー](#)政策担当国防次官（45）→”Prioritisers”（優先主義）、「戦略的拒否」、同盟国に応分の負担を求める etc.
- * 金融経済：[スティーブン・ミラン](#)大統領経済諮問委員長（40）→国際通商政策の再構築、「マー・ア・ラゴ合意」、トリフィンのジレンマ etc.
- * 通商産業：[オレン・キャス](#)=保守系シンクタンク「アメリカン・コンパス」創設者（42）→相互関税、製造業の再建、家族とコミュニティの再生 etc.

最後のキャス氏だけは政府内に居ませんが、次の大統領がJDヴァンスかマルコ・ルビオであれば、高い確率で次期政権の重要ポストを得ることでしょう。上記4人の経歴や主張、論点などを語っていくと、それだけでトランプ政権の政策のかなりの部分を説明できてしまうのが面白いところです。

4人に共通しているのは「世界観が暗い」こと。筆者の世代としては、「米国と言えばオプチミズム（楽観主義）」という印象があるのですが、何しろ彼らは「パックス・アメリカーナなんて知らないよ」という世代。ミレニアム（2000年）前後に成人しているので、大人になった途端に「9/11テロ事件」や「国際金融危機」に直面し、親の世代よりも豊かになれないのは当たり前。学生ローンで苦しんだり、家を買えなかったり、下手をすればフェンタニル中毒で仲間を失うというご難続きの世代なのです。

そんな彼らの認識では、米国の力は相対的に低下しつつあり、このままでは中国に負けてしまうかもしれない。米国は覇権国としてのコストが重荷になっていて、今さら海外に対して「自由と民主主義を広げる」なんてつもりはない。基軸通貨国であることもいわば「有難迷惑」で、そのために自国の製造業が衰退してしまった。これからは同盟国にも応分の負担を求めるし、そのためには関税も使うし、遠慮はしないぞということになる。

トランプさんの片言隻句を追いかけていても、トランプ政権の政策はなかなか見えてこない。そこで本号では「歴史のアナロジー」を試してみたわけですが、こういう次世代の人脈を検討していくことも、「これからの米国」を知る上で有益な手法であるかもしれません。「ミレニアル四天王」論、もうちょっと深掘りしてみたいですね。

* 次号は通常モードに戻って6月13日（金）にお届けいたします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com